

## およそ5年ぶりの円安へ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

### 年内1ドル120円も視野に

為替市場ではドル円が1ドル118円台に突入してきた。今朝（現地14日）の米国市場では、長期金利の上昇を嫌気して、ナスダックは前営業日比▼2%安であったことから東京市場でもハイテク銘柄を中心に下落を想定していたが、前場の日経平均は予想に反して堅調に推移している。その背景には、1ドル118円台で推移しているドル円があること言うまでもないだろう。足元でインフレ懸念が台頭している米国では、新型コロナ禍において採用していた超金融緩和政策を正常化に戻す方向に舵を切るといえ、この政策は更なる円安ドル高につながり、ドル円は年内に1ドル120円も視野に入るだろう。ウクライナ情勢によって、世界経済の減速懸念など暗い話ばかり伝わる中、来期の日本企業には、①円安メリット、②半導体不足の解消による生産の正常化、といった企業業績の押し上げ要因が期待される。ここは、ドル高が海外収益を圧迫する米国企業との大きな違いであろう。

### ソフトバンクグループは短期では厳しいが。。

日経平均の構成銘柄では、ソフトバンクグループが今朝のザラ場で昨年来安値を更新した。保有銘柄であるアリババが年初から▼4割近い下落となるなど中国リスクの懸念が株価の悪材料となっている。現在、中国IT企業に対する株式市場の目は厳しく、アリババ株に対する見通しも不透明感が高いといったのが現状の判断である。しかしながら、ソフトバンクグループの将来に対しては悲観一色といった具合ではみていない。期待したい材料の一つが予想されるアームのIPOだ。昨日のソフトバンクグループの時価総額は7.6兆円ほどだが、保有するアームとソフトバンク(9434)の2社の価値のみで現在のソフトバンクグループの時価総額を上回るとみている。現在のソフトバンクグループの株価は中国IT銘柄に対する不透明感によって厳しい状況といえようが、将来の成長ポテンシャル自体が消えた訳ではないとみている。

### 東京市場マーケットデータ

2022/3/14 現在

日経平均	2万5307円
東証1部売買代金	2兆6680億円
時価総額	660兆1346億円
日経平均予想PER	12.2倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

### 日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万4681円	2022年3月9日

出所: Quick

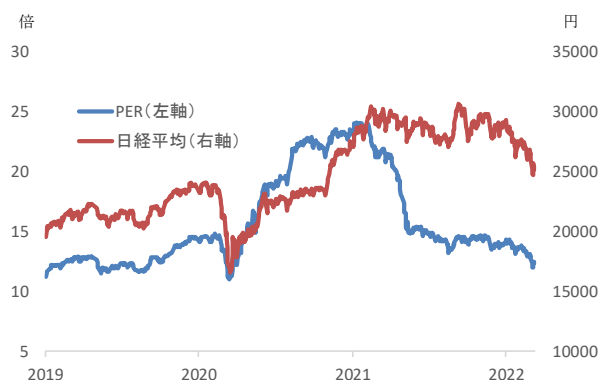
### 国内株式売買代金ランキング

2022/3/14 現在

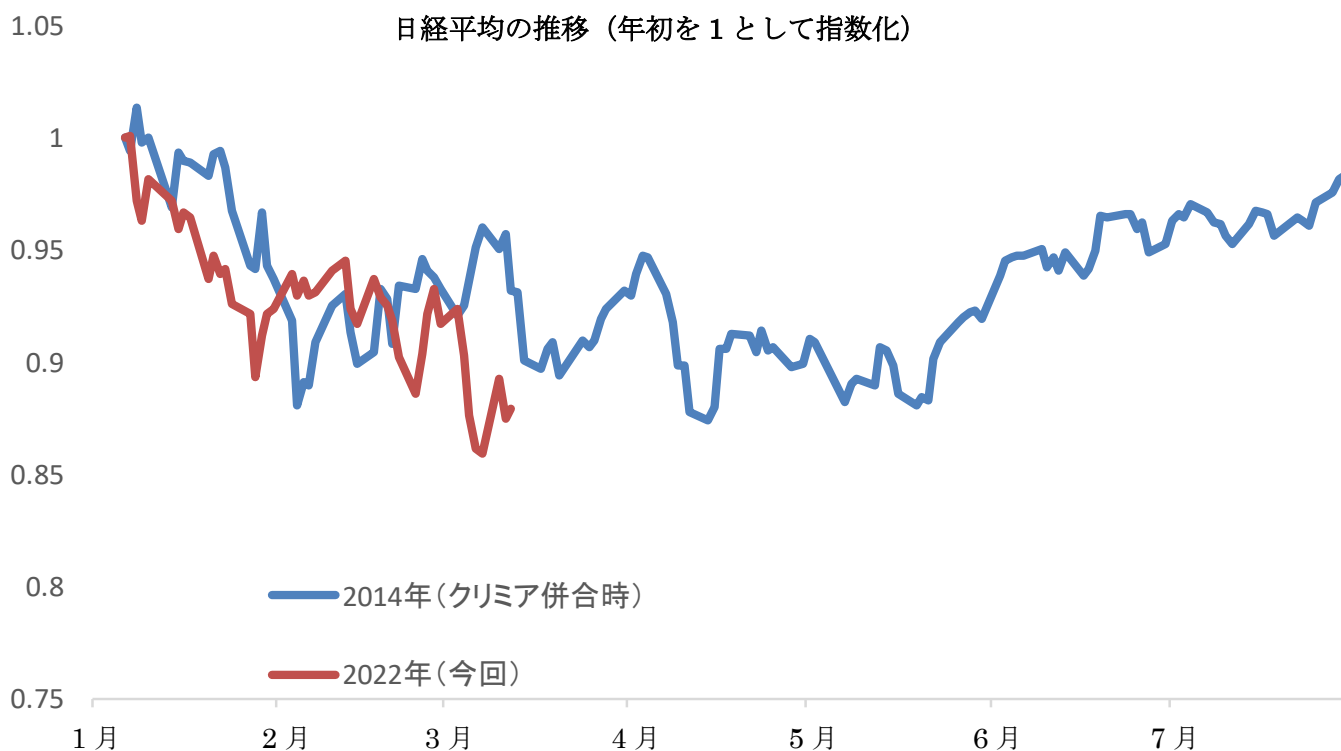
	株価前日比
1 レーザーテック	▼0.2%
2 日本郵船	1.6%
3 ソフトバンクグループ	▼0.7%
4 川崎汽船	4.2%
5 商船三井	3.5%
6 三菱UFJHD	2.8%
7 東京エレクトロン	1.3%
8 トヨタ	2.8%
9 ソニーグループ	▼1.2%
10 ファーストリテイリング	▼1.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

### 日経平均と予想PERの推移



出所: Quick



出所: Quick

## 金融商品取引法に基づく表示事項

### ■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

### 株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

### お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

### アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

